



モーニングスター アワード
「ファンド オブ ザ イヤー 2015」
(国内株式中小型部門)
最優秀ファンド賞 受賞

※詳細は10ページをご覧ください。

販売用資料

2017年12月

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

足元の運用状況と組入銘柄のご紹介



足元の運用状況 ～ファンドマネージャーコメント～

当ファンドは11月27日、第35期（5月26日～11月27日）決算を迎えました。同期間のパフォーマンスは+23.6%となり、参考指数であるTOPIXの+12.6%を上回りました。国内株式市場全体が堅調な中、自社製品の販売増加が期待される日本ライフライン、シニアのネットショッピング増加で恩恵を受けるベルーナ、医薬品包装機械の成長が期待されるCKDなど決算期末現在で組入上位銘柄がパフォーマンスに貢献しました。

3月決算企業の第2四半期決算発表が一巡し、マーケットの関心は来期の業績へと向かっているとみられます。会社側が発表する来期の業績見通しは総じて保守的なケースが多く、今後株価は業績見通しに左右される場面も想定されます。ただし、高齢化の進展に伴い、高齢化社会で必要となる各分野で先行している企業は安定的な成長が予想されます。引き続き高齢化で恩恵を受ける分野をリサーチし、有望銘柄の発掘に努めてまいります。

＜期間別パフォーマンス状況＞
(2017年11月末との比較)

	当ファンド	TOPIX (参考指数)
1か月前比 (2017年10月末)	+3.1%	+1.5%
3か月前比 (2017年8月末)	+13.5%	+10.8%
6か月前比 (2017年5月末)	+24.6%	+14.3%
1年前比 (2016年11月末)	+46.5%	+22.0%

＜基準価額と純資産総額の推移＞
(2000年5月26日(設定日)～2017年11月30日)

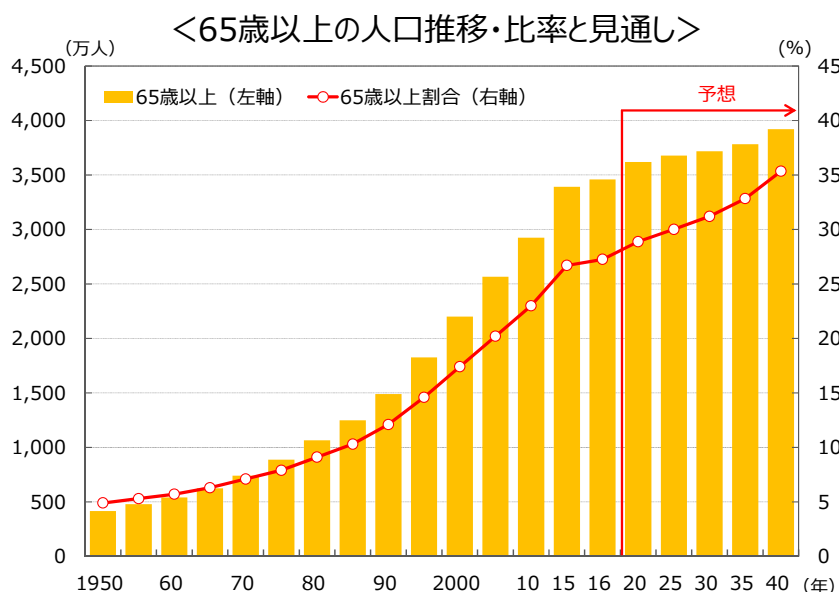


- (注1) 当ファンドのパフォーマンスは税引前分配金再投資基準価額を基に算出。
(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。
(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
(注4) TOPIX(配当なし)は参考指数であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。
(注5) 当ファンドのパフォーマンスは実際の投資家利回りとは異なります。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7～8ページをご覧ください。
※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

65歳以上の人口は増加、2040年には約3人に1人に

- 日本の人口は今後減少する見通しですが、65歳以上の高齢者の人口は2040年まで増加が見込まれています。
- 65歳以上の高齢者は2016年現在で約4人に1人ですが、その比率は今後も上昇を続け、2040年には約3人に1人が65歳以上の高齢者となる見通しです。
- 高齢者を主要顧客とするビジネス（シルバービジネス）は、対象者の増加およびサービスの多様化等でビジネスチャンスの拡大が期待されます。



(注1) データは1950年～2040年。2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」（2016年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」の推計。

(注2) 65歳以上割合の算出には分母から年齢不詳を除く。

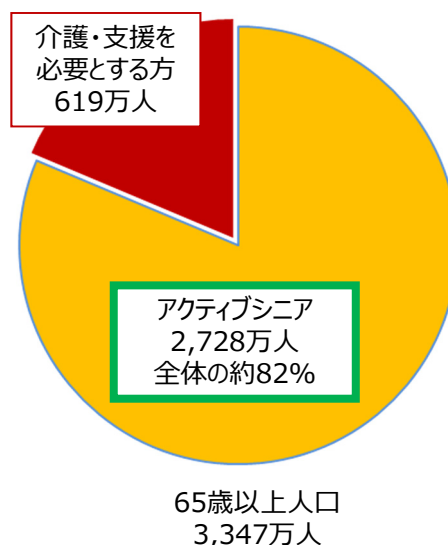
(出所) 内閣府「平成29年版高齢社会白書（全体版）」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

“げんきなシニア”が大半を占める

- 高齢者の中で、介護・支援を必要とする方の割合は全体の2割未満であり、8割以上は“げんきなシニア”（アクティブシニア*）です。
- シルバービジネスにおいては、介護・医療分野だけでなく、アクティブシニアを対象としたビジネスの成長も予想されます。
- レジャーやスポーツ関連、外食、健康維持商品関連などの企業は、アクティブシニアの活躍の恩恵を相対的に多く受けるとみられ、注目されます。

＜65歳以上の高齢者におけるアクティブシニアの割合＞
(2015年)



* 当ファンドでは、アクティブシニアを「介護・支援を必要とする方以外の65歳以上の方」と定義しています。

(注) 介護・支援を必要とする方、アクティブシニアの割合は、推計65歳以上人口に2015年の要介護・要支援人口比率を掛けて算出した推計値。
(出所) 厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介①

ノーリツ鋼機
(東証1部 7744)

《同社の主な事業》

ものづくり



ヘルスケア



創薬



シニア・ライフ



アグリ・フード



※上記はイメージであり、実際とは異なります。

(注) 2017年11月30日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) ノーリツ鋼機、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

業務用自動写真現像機の事業から撤退し、現在はヘルスケア、シニア向け通販等（ハルメクなど）を展開しています。ヘルスケアでは日本医療データセンター（レプトデータ分析サービス）、ドクターネット（遠隔画像診断）の成長が期待されます。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2015年3月	35,598	1,943	1,978	2,250	63.2	8.0
2016年3月	43,145	2,030	2,215	-2,955	-83.0	8.0
2017年3月	50,045	4,611	6,348	4,290	120.5	10.0
2018年3月予	56,300	5,600	5,400	3,300	91.2	15.0
2019年3月予	57,500	5,700	5,500	3,400	93.9	15.0

株価指標等

時価総額 (億円)	771.59
前期実績PER (倍)	17.70
今期予想PER (倍)	23.01
前期実績PBR (倍)	1.14
実績配当利回り (%)	0.47

《月足株価推移》
2010年1月～2017年11月

マルハニチロ
(東証1部 1333)

《同社のマグロ養殖場》



水産大手の一角。クロマグロの完全養殖で先行しています。漁獲制限によりクロマグロの天然漁獲量は減少トレンドにあり、ビジネスの拡大が期待されます。クロマグロだけでなく、同社が展開する冷凍食品事業はシニア層からの安定的な需要増加が見込まれます。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2015年3月	863,784	8,686	11,834	7,219	145.5	60.0
2016年3月	884,811	16,972	17,124	4,097	77.8	30.0
2017年3月	873,295	26,308	27,874	15,446	293.4	45.0
2018年3月予	900,000	24,000	25,000	13,500	256.4	40.0
2019年3月予	910,000	25,500	26,500	14,300	271.6	40.0

株価指標等

時価総額 (億円)	1,700.82
前期実績PER (倍)	11.01
今期予想PER (倍)	12.59
前期実績PBR (倍)	1.59
実績配当利回り (%)	1.39

《月足株価推移》
2014年4月～2017年11月



(注) 2017年11月30日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) マルハニチロ、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の過去の実績および予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

ベルーナ (東証1部 9997)

《同社のカタログ、リアル店舗》



(注) 2017年11月30日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) ベルーナ、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

婦人服、ファッション雑貨、インテリアなどをカタログ・チラシ販売、インターネット販売、リアル店舗販売を行っています。登録会員の約80%が40代以上のミセス層となっています。現在、若年層だけでなく幅広い年代層でネットを利用した販売が増えており同社の業績向上が期待されます。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2015年3月	120,689	6,376	10,052	6,394	65.8	12.5
2016年3月	131,742	8,366	7,105	3,544	36.5	12.5
2017年3月	146,083	10,882	12,188	5,802	59.7	12.5
2018年3月予	160,000	13,000	14,300	9,600	98.7	12.5
2019年3月予	175,000	15,000	16,000	10,500	108.0	12.5

株価指標等

時価総額 (億円)	1,193.09
前期実績PER (倍)	20.56
今期予想PER (倍)	12.43
前期実績PBR (倍)	1.34
実績配当利回り (%)	1.02

《月足株価推移》
2010年1月～2017年11月



リゾートトラスト (東証1部 4681)

《エクシブ箱根離宮》



(注) 2017年11月30日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) リゾートトラスト、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

「エクシブ」シリーズなど会員制リゾートクラブの開発、運営等を行っています。会員は中小企業のオーナーなどが多く、高齢富裕層のレジャー需要を取り込んでいくことが期待されます。PET/CTなどの医療機器を使用して検診を行うメディカル事業も健康志向の高まりで注目されます。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2015年3月	120,401	16,041	20,206	11,851	120.3	43.0
2016年3月	142,249	18,640	19,439	13,044	123.3	46.0
2017年3月	143,541	13,514	14,806	11,010	103.4	46.0
2018年3月予	171,000	17,500	18,700	12,000	110.6	46.0
2019年3月予	180,000	18,500	19,700	12,500	115.2	46.0

株価指標等

時価総額 (億円)	2,665.23
前期実績PER (倍)	23.81
今期予想PER (倍)	21.85
前期実績PBR (倍)	2.27
実績配当利回り (%)	1.87

《月足株価推移》
2010年1月～2017年11月



※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 上記は組入銘柄の過去の実績および予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介③

エイチ・アイ・エス
(東証1部 9603)

《ハウステンボス 花の王国》



海外旅行の取扱いはJTBCに次ぐ2位の旅行会社。長崎のハウステンボスを子会社化してテーマパーク事業も行っています。シニア世代は他の世代よりも旅行に支出する金額が比較的多く、旅行会社にとっては大きなビジネスチャンスになると期待されています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2014年10月	523,246	15,906	19,016	9,050	139.6	18.0
2015年10月	537,456	19,970	22,685	10,890	167.9	22.0
2016年10月	523,705	14,274	8,648	267	4.3	22.0
2017年10月推	595,000	15,500	19,400	12,300	179.5	28.0
2018年10月予	630,000	19,000	21,000	10,000	145.9	26.0

株価指標等

時価総額 (億円)	2,895.09
前期実績PER (倍)	912.16
今期予想PER (倍)	19.80
前期実績PBR (倍)	3.06
実績配当利回り (%)	0.52

《月足株価推移》

2010年1月～2017年11月



(注) 2017年11月30日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) エイチ・アイ・エス、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

宝ホールディングス
(東証1部 2531)

《同社主力商品》



焼酎ハイボール

スパークリング清酒 凛

焼酎を中核とした総合酒類会社。現在業績のけん引役になっているのが「焼酎ハイボール」であり、シニア層のアルコールライフをサポートしています。また子会社のタカラバイオはがん治療法開発による創薬ビジネスでの利益成長が期待され、ヘルスケアの観点からも注目されます。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2015年3月	219,490	11,096	11,827	5,706	28.4	10.0
2016年3月	225,364	11,680	12,840	7,055	35.1	12.0
2017年3月	234,193	13,551	14,344	8,480	42.2	13.0
2018年3月予	270,000	15,300	15,800	10,400	51.6	15.0
2019年3月予	277,000	16,500	17,000	11,200	55.5	15.0

株価指標等

時価総額 (億円)	2,736.49
前期実績PER (倍)	29.59
今期予想PER (倍)	24.13
前期実績PBR (倍)	1.83
実績配当利回り (%)	1.03

《月足株価推移》

2010年1月～2017年11月



(注) 2017年11月30日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) 宝ホールディングス、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の過去の実績および予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。
 - わが国の取引所上場株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資します。
 - 定性・定量分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
 - 株式の新規上場時の入札にも参加します。
 - 経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更します。
2. 高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2000年5月26日）

決算日

毎年5月、11月の25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.62%（税抜き1.50%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： http://www.smam-jp.com 電話番号： 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社							
販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
S M B C フレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○				
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○				
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第126号	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第31号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第6号	○				
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	※1
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○				※1
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				※1

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

販売会社							
販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号					
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○				

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2015について

当ファンドは、2016年1月28日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2015」において、最優秀ファンド賞（国内株式中小型部門）を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド225本の中から選考されました。MorningstarAward “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2017年11月30日